

事業評価シート

075101 地域保健福祉サービス推進事業

事業コード 075101 事業名: 地域保健福祉サービス推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>地域の協力体制の構築</i>

主管部局名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度		~	平成 28 年度	
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [各種保健福祉サービス](#)

・受益者(実際に利益を受ける人) [保健福祉サービスの享受者](#)

・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民への各種保健福祉サービスの提供にあたり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を 방지、最も適したサービスの種類、方法の検討調整及び評価、開発を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 地域保健福祉サービス推進委員会開催回数	4 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 地域保健福祉サービス推進委員会開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	4	100.00	4	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制が整備され、市民に最適の保健福祉サービスを提供及び市内6地区における地域福祉計画の実施。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

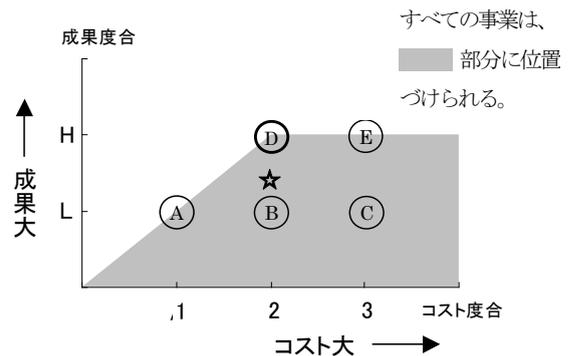
行政と住民の役割分担と、地域における福祉等に対する意識の醸成。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内6地区における地域福祉計画の実施



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	491	256	556	1,047		
24 (予算)	495	256	573	1,068		
25 (計画)	495	256	572	1,067		
26 (計画)	495	256	570	1,065		
27 (計画)	495	256	569	1,064		
28 (計画)	495	256	569	1,064		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	保健・医療・福祉の分野において、効率的な行政運営を達成するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民に最適の保健福祉サービスを提供するため、市民から必要とする意見が得られている。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市民や有識者の意見等を計画づくりに反映し、地域における福祉活動の醸成を図る。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	サービスメニューや提供機関の多様化に伴いサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適した各種の保健福祉サービスの提供を目指す。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	保健・医療・福祉サービスに係る総合計画及び個別計画を策定するとともに進行管理を推進するもので、優先度は高い。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
保健、医療、福祉の分野におけるサービスメニューの提供や、サービスの多様化に伴う重複や非効率化を防ぐために、当該事業は有効であり、必要性も高い。					

事業コード 075201 事業名: 社会貢献活動促進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>ボランティアの育成</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
根拠法令	座間市チョッピリ先生活動促進事業補助金交付要綱					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

- ・対象(何、誰を) チョッピリ先生連絡会会員
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 60歳以上で、社会福祉協議会のチョッピリ先生連絡会に会員登録した者

- ・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣する。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 活動回数(年間)	1,400 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 活動回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1298	92.70	1298	-	-	-	-	-	-
24(予算)	1356	96.90	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1400	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が生きがいを持つ社会参加の促進。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

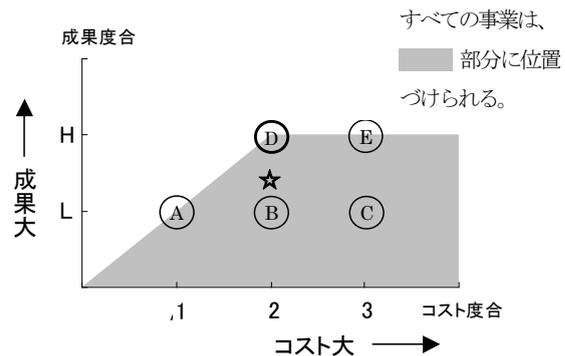
・備考(現状等)

座間市チョッピリ先生活動促進事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者が生きがいを持ち、社会参加を促進するため継続して事業を実施する。



- Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
- Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	649	8	17	666	1,298	513
24(予算)	678	8	18	696	1,356	513
25(計画)	700	8	18	718	1,400	513
26(計画)	700	8	18	718	1,400	513
27(計画)	700	8	18	718	1,400	513
28(計画)	700	8	18	718	1,400	513

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(7点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	高齢者の生きがいと、社会参加の促進を図るために必要である。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 C・6 C・6	指導者の高齢化により登録者が減少している。	B・7 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	地域や学校において、高齢者の技術や、伝承遊びは子どもたちには良い影響を与えている。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	登録者の減少が課題となっている。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 C・7	高齢社会にあって、高齢者の生きがいづくりとしての役割は高い。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
高齢者が生きがいを持ち、社会参加をしていくために必要な事業である。指導者の高齢化による登録者数の減少が課題である。					

事業評価シート

075301 福祉月間実施事業

事業コード 075301 事業名: 福祉月間実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉意識の普及啓発</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **福祉月間参加者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- ・福祉大会(福祉関係功労者等の表彰)
- ・ふれあいフェスティバル(社協福祉まつりと合同開催)
- ・福祉パネル展
- ・身障(児)者・老人趣味の作品展 等

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ふれあいフェスティバル参加者数	2,400 人
② 福祉月間中の老人等作品展参加者数	900 人
③ 福祉パネル展参加者数	1,000 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① ふれあいフェスティバル参加者数			② 福祉月間中の老人等作品展参加者数			③ 福祉パネル展参加者数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2400	100.00	2400	900	100.00	900	1000	100.00	1000
24(予算)	2400	100.00	-	900	100.00	-	1000	100.00	-
25(計画)	2400	100.00	-	900	100.00	-	1000	100.00	-
26(計画)	2400	100.00	-	900	100.00	-	1000	100.00	-
27(計画)	2400	100.00	-	900	100.00	-	1000	100.00	-
28(計画)	2400	100.00	-	900	100.00	-	1000	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民ぐるみの福祉社会を築くための市民意識の高揚

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	福祉大会参加者数
目標値	4300
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	4600	107.00	4600
24 (予算)	4600	107.00	-
25 (計画)	4600	107.00	-
26 (計画)	4600	107.00	-
27 (計画)	4600	107.00	-
28 (計画)	4600	107.00	-

・事業実施上の検討課題

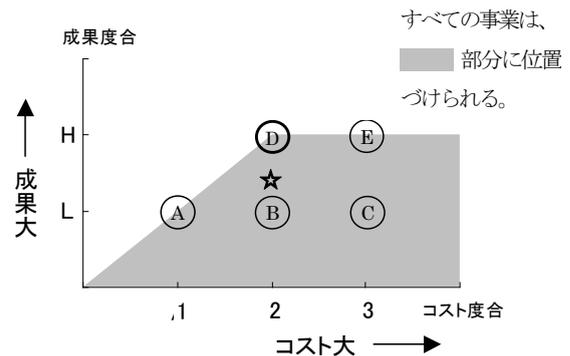
福祉ニーズの多様化に伴う対応。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

総合福祉センターを拠点とした福祉月間事業の内容の見直しを図るとともに充実に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	798	448	974	1,772	4,300	412
24 (予算)	804	448	1,003	1,807	4,300	420
25 (計画)	804	448	1,000	1,804	4,300	420
26 (計画)	804	448	998	1,802	4,300	419
27 (計画)	804	448	995	1,799	4,300	418
28 (計画)	804	448	995	1,799	4,300	418

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・5 C・6	地域福祉を啓発し、市民参加による福祉の推進事業として、福祉関係者のみの参加にとらわれることなく、多くの市民が、福祉に関心をもつための、工夫が求められる。	B・7 C・5 C・5 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・5 C・6	社会福祉協議会との共催や多くのボランティアの協力を得て事業の推進を図っているが、効率性の面からしてもうひとつ工夫が必要である。	C・6 B・7 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 C・6	福祉に対する小・中学生等の作文、論文、標語は、福祉月間事業の目的達成のために有効である。さらに、高校生の参加や催しものの創意工夫が望まれる。	B・7 C・5 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	多くの市民各層の参加が期待される。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	マンネリ化しないよう、工夫するとともに地域福祉づくりを推進する。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
地域福祉の推進には、必要かつ有効な事業であるが、マンネリ化の感が否めない。催し物の創意工夫など、さらに多くの市民が参加するような内容の充実、検討が必要である。					

事業評価シート

075404 四十雀(しじゅうから)倶楽部事業

事業コード 075404 事業名: 四十雀(しじゅうから)倶楽部事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 高齢者の就労と生きがい対策

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	介護予防型通所事業(四十雀倶楽部)実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **高齢者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **概ね65歳以上で、要介護状態になるおそれのある高齢者**

- ・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加登録者数(年間)	425 人
② 会場数(年間)	17 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加登録者数(年間)			② 会場数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	258	60.70	258	17	100.00	17	-	-	-
24(予算)	280	65.90	-	17	100.00	-	-	-	-
25(計画)	300	70.60	-	17	100.00	-	-	-	-
26(計画)	320	75.30	-	17	100.00	-	-	-	-
27(計画)	340	80.00	-	17	100.00	-	-	-	-
28(計画)	360	84.70	-	17	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

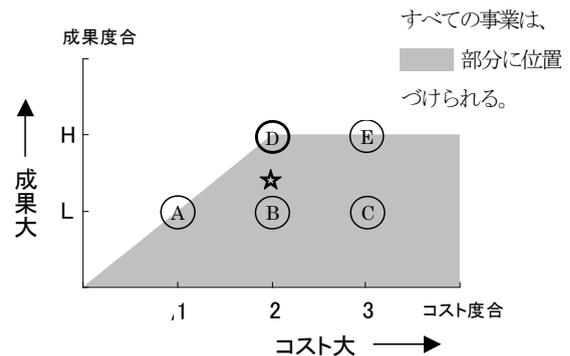
・備考(現状等)

介護予防型通所事業(四十雀倶楽部)実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

介護保険利用前の高齢者の介護予防を図る



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	4,827	1527	3,318	8,145	258	31,570
24(予算)	5,624	1527	3,417	9,041	280	32,291
25(計画)	5,545	1527	3,410	8,955	300	29,849
26(計画)	5,624	1527	3,401	9,025	320	28,202
27(計画)	5,545	1527	3,393	8,938	340	26,288
28(計画)	5,624	1527	3,393	9,017	360	25,047

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	高齢者が要介護状態にならないよう、自立した生活ができるようにする。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	要介護認定者・特定高齢者を除く、高齢者を対象に実施している。	A・10 B・8 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	介護予防に効果が高い。	B・8 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	要介護状態になるおそれのある高齢者を対象者とし、材料費等実費を徴収している。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	介護予防に貢献度が高く、今後、行政の関わりを少なくし、ボランティアを中心とした運営を行うことにより、地域福祉の先駆的な事業となる。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
在宅高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防を目指すものであり、高齢社会においては必要性が高く、優先性も高い。今後はボランティアを中心とした運営を行い、地域福祉の先駆的な事業となるよう事業を進める必要がある。					

事業評価シート

075410 シルバー人材センター運営
助成事業

事業コード 075410 事業名: シルバー人材センター運営助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	(社)シルバー人材センター補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) シルバー人材センター

・受益者(実際に利益を受ける人) シルバー人材センター登録会員

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 会員数(累積)	1,240 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 会員数(累積)			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	768	61.90	768	-	-	-	-	-	-
24(予算)	820	66.10	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	870	70.20	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	920	74.20	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	970	78.20	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1020	82.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

60歳以上の高齢者に就業の場を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

受託業務が軽度の作業のため仕事量が限定される。就業先の拡大、就業機会の均等化し、就業機会の増加のため、会員の職能開発を図る必要がある。

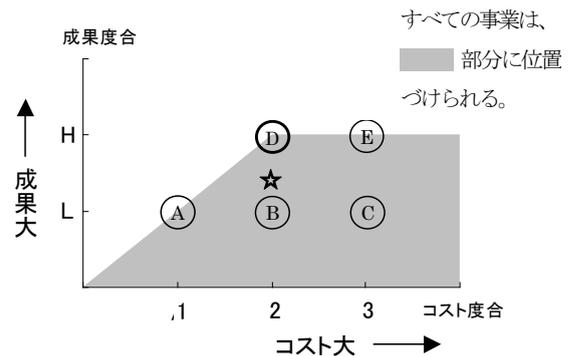
・備考(現状等)

(社)シルバー人材センター補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

シルバー人材センターに補助金を交付し60歳以上の方々に働く場を提供する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	14,562	23	50	14,612	768	19,026
24 (予算)	8,862	23	51	8,913	820	10,870
25 (計画)	8,862	23	51	8,913	870	10,245
26 (計画)	8,862	23	51	8,913	920	9,688
27 (計画)	8,862	23	51	8,913	970	9,189
28 (計画)	8,862	23	51	8,913	1,020	8,738

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 A・9 C・6	高齢化が益々進む中、生きがいと社会貢献への意欲の向上のため、高齢者に就業の場を確保するために必要な事業である。	C・5 C・5 A・9 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	経済状況に影響されるため不安定となっている。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	制度が普及して、社会的にもその存在が認められ、成果として出てきている。しかし課題である、会員の職能開発にも積極的に取り組みを求める。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 C・6	ひとつの仕事を複数の会員が分け合ったり、就労期間の制限を実施し、仕事の配分等、公平性を確保した。	B・7 C・5 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・10 B・10	団塊の世代の大量退職者の増大を考えると社団法人であるが、設立の趣旨から、運営助成は必要である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
当該事業は、高齢化が進む中で社会貢献などを通しての生きがいの確保に有効な施策である。経済状況の影響を受けやすいため、今後は会員の職能の向上などにより、就業先の拡大、均等化を図る必要がある。					

事業評価シート

075413 生きがいセンター管理運営事業

事業コード 075413 事業名: 生きがいセンター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市立生きがいセンター条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [シルバー人材センター](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [生きがいセンター利用者](#)

- ・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

指定管理者に管理を委託

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者数(年間)	1,260 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	734	58.30	734	-	-	-	-	-	-
24(予算)	840	66.70	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	890	70.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	940	74.60	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	990	78.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1040	82.50	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者の方々が経験・能力・技術を生かし、地域社会の活動と連帯を保ちながら働く機会を得る、心身障がい者が仕事又は訓練を通して社会参加と自立を図るための施設として設置。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

施設の利用について、この施設を目的外使用許可している団体以外の一般利用も増加させる方法の検討、及び施設の老朽化により大規模修繕が生じた場合の方策の検討が必要。

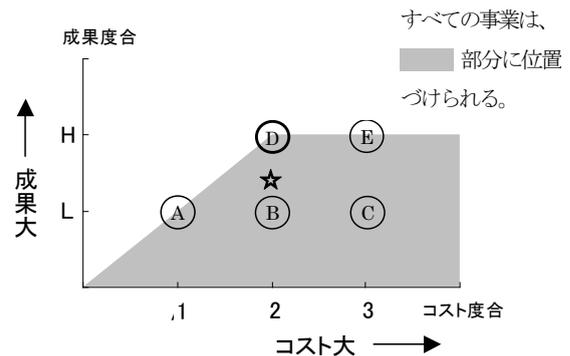
・備考(現状等)

座間市立生きがいセンター条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生きがいセンター利用者はシルバー人材センター利用者でもある現状であり、それ以外の利用を今後図っていく必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	6,738	32	70	6,808	734	9,275
24(予算)	10,258	32	72	10,330	713	14,488
25(計画)	10,308	32	71	10,379	713	14,557
26(計画)	10,258	32	71	10,329	713	14,487
27(計画)	10,308	32	71	10,379	713	14,557
28(計画)	10,258	32	71	10,329	713	14,487

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(5点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	高齢者、障がい者の就労や作業を通じて社会生活を営むために必要な施設である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・5 C・5 C・6	シルバー人材センターに指定管理委託しているが、効率的な施設運営等について検討が必要である。	B・8 C・5 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	高齢者、障がい者の社会参加のために有効に機能している。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・5 C・6	受益者が限定されており、受益者負担などの精査、見直しが必要である。	C・6 C・5 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	社会参加促進の活動拠点として優先性が高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
高齢者、障がい者の就労や作業を通じて社会生活の支援を行うために必要な施設であるが、シルバー人材センター利用者に限定されている状況もあることから、受益者が限定されていることが課題である。					

事業評価シート

075416 敬老祝金支給事業

事業コード 075416 事業名: 敬老祝金支給事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の就労と生きがい対策</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和33年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市敬老祝金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **高齢者**

・受益者(実際に利益を受ける人) **88歳・99歳・100歳以上の者**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

長寿を祝うために敬老祝金等を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 支給対象者の人数(年間)	517 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 支給対象者の人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	299	57.80	299	-	-	-	-	-	-
24(予算)	390	75.40	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	333	64.40	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	383	74.10	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	441	85.30	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	508	98.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

年々対象者が増加するため、事業の内容について検討する必要がある。

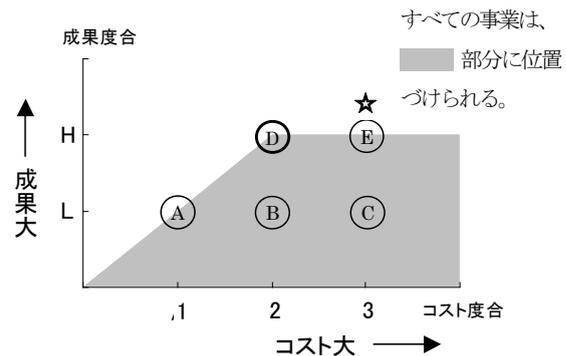
・備考(現状等)

座間市敬老祝金交付要綱

・事業のポジショニング E (成果を維持してコストを削減) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

18年度及び19年度、22年度に、交付額等の見直しを行った。



- ①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,860	224	487	3,347	299	11,193
24 (予算)	3,851	224	501	4,352	362	12,023
25 (計画)	3,946	224	500	4,446	333	13,352
26 (計画)	4,506	224	499	5,005	383	13,067
27 (計画)	5,451	224	498	5,949	441	13,489
28 (計画)	5,941	224	498	6,439	508	12,675

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
D(4点) 優先度が低い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	節目年齢(米寿・白寿)や100歳以上の方に、祝金及び祝い品を贈り、長寿をお祝いすることにより、高齢者の方々に希望を持ってもらい、福祉の向上を図っているが、高齢者の増加の中で事業のあり方についても精査する必要がある。	C・6 B・8 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	厳しい財政状況と高齢者の増加に伴ない、更なる効率化を模索する必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	高齢者の生活実態に即したきめ細かな対応が課題となる。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	敬老祝い金の支給対象者については、今後の財政状況に応じて検討する必要がある。	A・10 C・5 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	D・4 C・6 D・5	財政状況を見極めつつ、事業目的に沿う方策について研究する必要がある。	D・4 C・5 C・5
二次評価コメント					
節目年齢(米寿・白寿)や100歳以上の方に、祝金及び祝い品を贈り、長寿をお祝いすることにより、高齢者の方々に希望を持ってもらい、福祉の向上を図っているが、厳しい財政状況と合わせ高齢者の増加する中で事業のあり方についても精査する必要がある。					

事業評価シート

075419 老人クラブ活動助成事業

事業コード 075419 事業名: 老人クラブ活動助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の就労と生きがい対策</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市老人クラブ等活動事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 老人クラブ
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 老人クラブ加入会員

- ・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老人クラブ連合会及び地域老人クラブへ補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 単位クラブ総会員数	2,100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 単位クラブ総会員数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	1994	95.00	1994	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域の老人クラブの活動強化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

各老人クラブの新規加入者の減少。

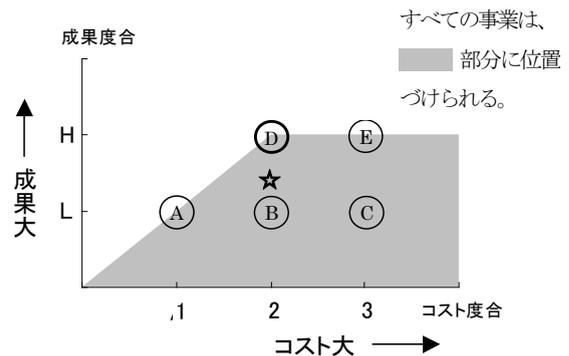
・備考(現状等)

座間市老人クラブ等活動事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域老人クラブ、老人クラブ連合会活動の活性化を図るため、事務局(社協)指導を強化する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	3,848	248	539	4,387	1,994	2,200
24(予算)	4,088	248	555	4,643	2,100	2,211
25(計画)	4,088	248	554	4,642	2,000	2,321
26(計画)	4,088	248	552	4,640	2,000	2,320
27(計画)	4,088	248	551	4,639	2,000	2,320
28(計画)	4,088	248	551	4,639	2,000	2,320

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(6点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(5点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。○有効性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 政策達成のために有効か

C(5点) 普通

視点2 期待された成果が得られているか

C(5点) 得られている。○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

D(3点) 一部限定されており限定の度合いが大きい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (6点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・5 C・6	高齢者が社会の一員として、豊かで健全な暮らしをするのはもとより、閉じこもりの防止など、介護に至らないためにも、クラブの育成を図る必要がある。	C・6 C・6 C・5 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 A・9 C・5 C・6	会員の高齢化が進んでおり、活動が停滞ぎみのため、会員の増強を推進する必要がある。	C・5 A・9 C・5 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	健康で潤いのある生活をおくるためには、社会活動や趣味を通じて、仲間づくりを進め生きがいを高めることが大切である。	C・5 C・5 C・5
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	D・3 C・6 C・5	クラブへの加入者が年々減少してきている。加入促進をはかるための対策を考える必要がある。	D・3 C・6 C・5
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	高齢者の生きがい対策として優先度は高い。	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
高齢者の生きがいを高める役割は大きいですが、新規加入者が減少している。厳しい財政状況を踏まえ、魅力ある老人クラブのあり方等について、その自立性・自主性・活性化の観点から改めて検討する必要がある。					

事業評価シート

075507 緊急通報システム電話貸与事業

事業コード 075507 事業名: 緊急通報システム電話貸与事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策 : <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅高齢者の自立支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
根拠法令	座間市緊急通報システム事業実施要綱					
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

- ・対象(何、誰を) 慢性疾患を有する日常生活上見守りが必要なひとり暮らし高齢者等
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 日常生活上見守りが必要な高齢者及びその家族

- ・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

専用の緊急通報電話機器及びペンダント(発信機)を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先(親族、消防署)へ通報する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緊急通報電話設置台数(累積)	250 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緊急通報電話設置台数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	250	100.00	195	-	-	-	-	-	-
24(予算)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

緊急時に近親者等が遠方等で駆け付けられない場合の検討が必要。

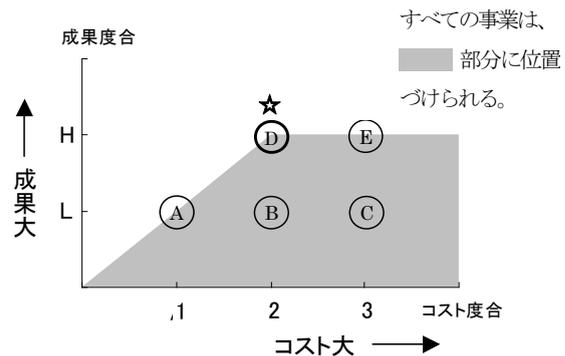
・備考(現状等)

座間市緊急通報システム事業実施要綱

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

18年6月(4.5月は第1通報先変更工事期間)から第一通報先を、特別養護老人ホーム委託から消防本部司令室に変更。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	947	314	682	1,629	195	8,355
24 (予算)	1,073	314	703	1,776	250	7,103
25 (計画)	1,352	314	701	2,053	250	8,213
26 (計画)	1,352	314	699	2,051	250	8,205
27 (計画)	1,352	314	698	2,050	250	8,199
28 (計画)	1,352	314	698	2,050	250	8,199

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	慢性の病気を持っている高齢者が、具合が悪くなったときにすぐに対応が出来ることから一人暮らし高齢者等の緊急時に迅速な対応ができる。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・7 B・7	消防本部に直接連絡できることにより緊急時の対応が容易になる。	B・7 B・8 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	慢性疾患を抱えている一人暮らし高齢者等に効果が高い。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	対象者を限定しているが事業の趣旨からやむを得ない。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	核家族化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加する中で、高齢者の孤独死等の解消を図るうえからも必要である。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
一人暮らし高齢者等の緊急時の対応や孤独死の解消などに効果がある。					

事業評価シート

075510 あんしん貸貸支援事業

事業コード 075510 事業名: あんしん貸貸支援事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>在宅高齢者の自立支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者

- ・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談会実施回数	6 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談会実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	6	100.00	6	-	-	-	-	-	-
24(予算)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業(対象:高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)」に県内各自治体も参加を求められているため、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する為の事業を実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

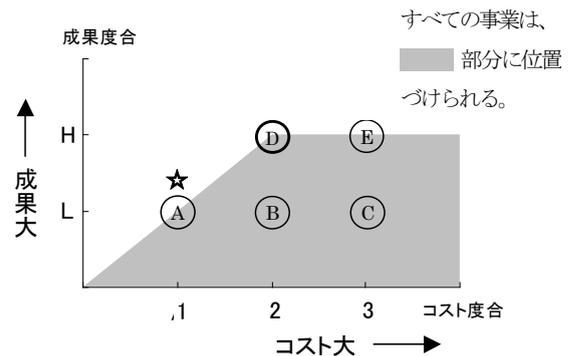
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成21年度からの新規事業



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	268	60	130	398	10	39,838
24(予算)	265	60	134	399	30	13,309
25(計画)	270	60	134	404	30	13,466
26(計画)	270	60	134	404	30	13,454
27(計画)	270	60	133	403	30	13,444
28(計画)	270	60	133	403	30	13,444

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。○必要性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(6点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 政策達成のために有効か

C(5点) 普通

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。○公平性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: B (7点) 二次評価: D (4点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の促進に関する法律に基づき、県が平成20年度から始めた「あんしん賃貸支援事業」に参加し、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する。	E・2 D・3 B・7 D・4
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行い、高齢者等の安心を確保する。	D・4 B・7 C・5 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	高齢者円滑入居賃貸住宅事業は、既に全国的な取り組みとなっており、あんしん賃貸支援事業に高齢者等が登録することにより、高齢者等の円滑な賃貸住宅への入居が促進できる。	D・3 C・5 D・4
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	高齢者世帯への住居支援であり、対象者への不安解消に役立てる。	D・4 D・3 D・4
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者の住宅の安定に配慮する。	D・3 C・5 D・4

二次評価コメント

高齢者等、住宅確保配慮者にとって有効な事業であるが、各年10件程度の相談があるが、契約まで至った例はこれまでにない。
そのようなことから、配慮者への自立の支援、生活の安定、向上等に関する施策との連携した事業の見直しが必要である。

事業コード 075604 事業名: 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策 : <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の日常生活支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) *見守りの必要な高齢者*

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

地域に「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、ネットワークの構築に向けた各種の催しを企画検討する。
 また、地域を選定し、その地域の社会資源や高齢者のニーズ調査等を行い、実態を把握してネットワークの全体像と方向性を検討し、『見守り推進員』『高齢者お手伝い隊』などのモデル事業を試し事業評価を行って、市全域への展開を目指す。
 事業は、市が地域福祉の専門知識を有する職員を雇用して実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① モデル事業実施箇所数	30 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① モデル事業実施箇所数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	1	3.30	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	2	6.70	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	3	10.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	6	20.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	10	33.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくために、地域住民による見守りや声かけ、手伝いなどのため、支えあいの仕組みを地域に広げる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

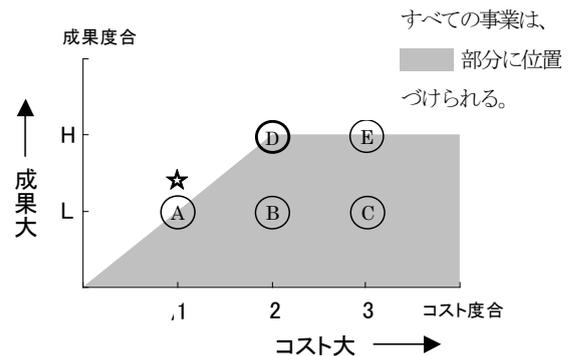
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

高齢者が住みなれた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であるため、「高齢者地域見守りネットワーク」を組織し、支えあいの仕組みづくりを地域に広げていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	1,696	891	1,936	3,632		
24 (予算)	2,334	891	1,994	4,328	100	43,281
25 (計画)	2,000	891	1,990	3,990	200	19,948
26 (計画)	2,000	891	1,984	3,984	300	13,281
27 (計画)	2,000	891	1,980	3,980	600	6,633
28 (計画)	2,000	891	1,980	3,980	1,000	3,980

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要であり、そのために必要な「地域見守りネットワーク」の構築を図る。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 B・8 A・9	高齢者地域見守りネットワークの推進には、ボランティアや地域福祉コーディネーターの育成を図る必要がある。	A・10 B・8 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	社会福祉協議会やNPO、自治会との連携も欠くことができない。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10		A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	高齢者の孤独死などの社会問題は、高齢者人口の増加の中で今後も増える可能性があり、高齢者見守りネットワークの役割は重要である。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をしていくためには、地域の方による見守りや声かけ、手伝いが必要である。そのため第四次座間市総合計画戦略プロジェクトの中にも位置づけ、社会福祉協議会、NPOや自治会とも連携し「地域見守りネットワーク」の構築を図り、更には水道の検針の事業者等の協力により推進する必要がある。

事業評価シート

075613 老人ホーム入所措置事業

事業コード 075613 事業名: 老人ホーム入所措置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度	
根拠法令	老人福祉法					
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

- ・対象(何、誰を) 居宅において養護を受けることが困難な高齢者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 養護老人ホームあるいは特別養護老人ホームに入所措置されている者

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

何らかの理由により在宅生活が困難になった者について、養護老人ホームに入所措置を講ずる。また、やむを得ない事由(虐待や認知症)により、老人福祉法の規定に基づき入所措置を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間措置数(年間)	144 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間措置数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	63	43.80	63	-	-	-	-	-	-
24(予算)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	144	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

身元引受人がない者の死亡後の取り扱い。

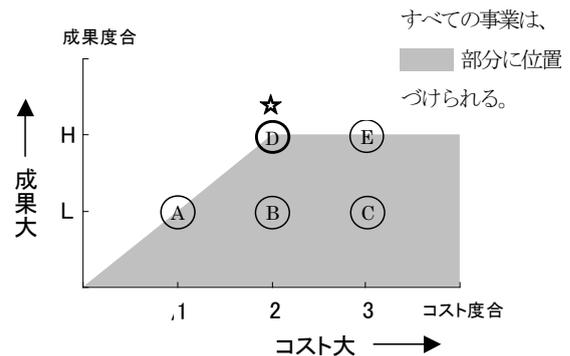
・備考(現状等)

老人福祉法

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

現状の体制維持に努め高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを維持して成果を向上 ③:コストを削減して成果を向上
 ④:コストを現状維持(理想の状態) ⑤:コストを削減 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	9,757	219	476	10,233	9	1,136,987
24(予算)	14,395	219	490	14,885	13	1,145,009
25(計画)	14,395	219	489	14,884	13	1,144,925
26(計画)	14,395	219	488	14,883	13	1,144,824
27(計画)	14,395	219	487	14,882	13	1,144,740
28(計画)	14,395	219	487	14,882	13	1,144,740

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(6点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	高	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 B・8 C・6	居宅において、養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図る。	C・6 C・5 B・8 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	特別養護老人ホーム・養護老人ホームに入所措置をする。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	必要に応じ入所措置を行う。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	法の規定に基づき、市が入所措置したものであり、公平でなくてはならない。また、費用負担は定められている。	B・7 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 C・9	法令に基づくものである。	A・10 B・8 A・9
二次評価コメント					
法令に基づき、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホームに入所措置するものであり、必要性は高い。					

事業評価シート

075625 移送サービス事業

事業コード 075625 事業名: 移送サービス事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	移送サービス事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 高齢者・身体障害者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び身体障害者

- ・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 移送サービス利用回数(年間)	700 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 移送サービス利用回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	661	94.40	661	-	-	-	-	-	-
24(予算)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	700	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

実施主体の健全な運営を図り市と連携しながらの事業とする必要がある。

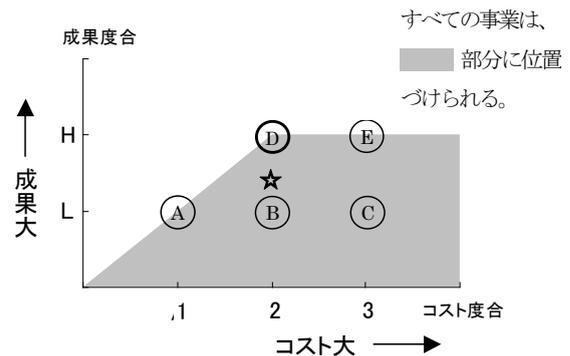
・備考(現状等)

移送サービス事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

社協委託をやめ、平成18年度から補助事業としたところ、利用回数が大幅に増えたため、平成19年度から利用料自己負担を見直し、月ごとの利用回数の上限を設け、継続している。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	4,744	109	237	4,981	119	41,856
24(予算)	4,510	109	244	4,754	700	6,791
25(計画)	4,510	109	243	4,753	700	6,791
26(計画)	4,510	109	243	4,753	700	6,790
27(計画)	4,510	109	242	4,752	700	6,789
28(計画)	4,510	109	242	4,752	700	6,789

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(6点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	一般の交通機関を利用することが困難な方が、外出や在宅福祉サービスを利用する際の移動手段として必要性が高い。	B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	ノーマライゼーションにむけた取り組みの中で、利用者の拡大、サービスの充実を図る必要がある。	C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	移送サービスを支えるボランティアやNPO等の育成を図る必要がある。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	広報、ホームページ等を活用し、利用者の拡大を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	ノーマライゼーションの実現に向け、事業を促進する必要がある。	B・7 B・8 B・8
二次評価コメント					
外出や在宅福祉サービスを利用する際の移動手段として必要性が高い。平成19年度に利用者自己負担の見直しをしたが、事業拡大については効率性を高めていく必要がある。					

事業評価シート

075628 在宅老人緊急短期入所事業

事業コード 075628 事業名: 在宅老人緊急短期入所事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市緊急短期入所事業実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 介護保険法に規定する要介護者及び要支援者等
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 要支援、要介護者とその家族

- ・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を、施設に一時的に入所させる。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 緊急短期入所実利用人数(年間)	11 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 緊急短期入所実利用人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	3	27.30	3	-	-	-	-	-	-
24(予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

介護者と要介護者の不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

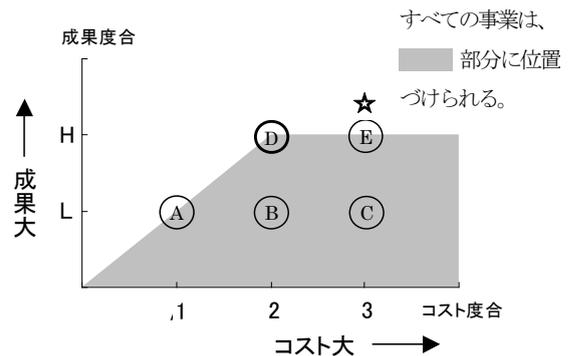
・備考(現状等)

座間市緊急短期入所事業実施要綱

・事業のポジショニング E (成果を維持してコストを削減) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度から、対象者を非課税世帯に属するものに限ることとし、利用額の削減を図った。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	531	60	130	661	3	220,460
24(予算)	600	60	134	734	11	66,753
25(計画)	1,500	60	134	1,634	11	148,544
26(計画)	1,500	60	134	1,634	11	148,511
27(計画)	1,500	60	133	1,633	11	148,484
28(計画)	1,500	60	133	1,633	11	148,484

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	介護者の病気・事故等により、介護が受けられない要介護者等を一時的に入所させる。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 B・8 A・9	特養ホームの短期入所の空きベットを利用し実施することにより効率性が図られる。	A・10 B・8 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	介護者と要介護者の不安感が解消され、緊急時の対応が迅速なされる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	介護保険の利用者負担と同額である。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	高齢者の在宅生活を支えるためには緊急時の対応を図ることが必要であり優先度は高い。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
要介護者を一時的に入所させることは、介護者、要介護者の両者にとって有効な手段であり、その必要性は高い。今後は施設のベッド等の十分な確保について検討すべきである。					

事業評価シート

075640 高齢者等家具転倒防止対策助成事業

事業コード 075640 事業名: 高齢者等家具転倒防止対策助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</u>
	施策: <u>地域・高齢者福祉</u>
	施策の方向: <u>高齢者の日常生活支援</u>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成23年度	～	平成28年度		
根拠法令	高齢者等家具転倒防止対策事業要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 高齢者、身体障害者

・受益者(実際に利益を受ける人) ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、ひとり暮らしの身体障害者1、2級の者。

・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

地震時の家具転倒防止器具の取付を、自ら実施できない高齢者等に対し、家具転倒防止対策として転倒防止板の取り付け費用を半額助成する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 対策実施世帯数(累積)	2,114 世帯
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 対策実施世帯数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	24	1.10	24	-	-	-	-	-	-
24(予算)	514	24.30	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	714	33.80	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	914	43.20	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1114	52.70	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1314	62.20	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地震時の高齢者等の生命及び財産を守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

家具の状況に応じた確実な対策を行うため、防止板の取付ができない家具への対策を検討する必要がある。防止板代は自己負担であるため、高額になるとして申請を取り下げることがあり、助成対象の検討が必要。

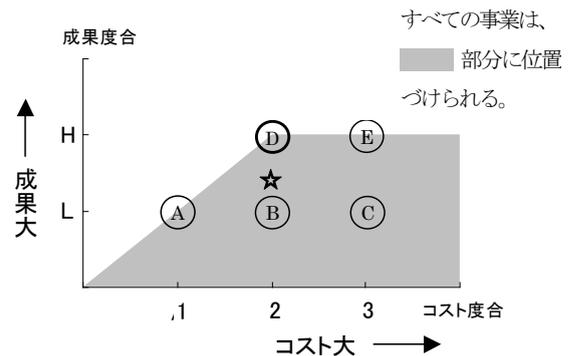
・備考(現状等)

高齢者等家具転倒防止対策事業要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

継続して転倒防止板を取り付けを行い地震による高齢者等の生命及び財産を守る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	29	116	252	281	9	31,230
24(予算)	53	116	260	313	50	6,252
25(計画)	241	116	259	500	50	10,001
26(計画)	241	116	258	499	50	9,987
27(計画)	241	116	258	499	50	9,975
28(計画)	241	116	258	499	50	9,975

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (7点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **C (6点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	将来大地震等の災害が予測される中で、家具の転倒による負傷等の減少が期待できる。	B・8 C・6 C・6 B・7	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・7 B・7	同一世帯による重複申請は受け付けない。	B・7 C・6 B・7 B・7	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	災害から高齢者を守ることとなる。	C・6 C・6 C・6	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	C (6点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯等の災害弱者を対象としている。	D・4 C・6 C・5	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点	評点	コメント	
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	近い将来大地震が予測されている。	C・5 C・6 C・6	
二次評価コメント					
地震に対する高齢者や身体障がい者の安全確保を図るうえで有効な手段であるが、年々申込み世帯は減少し、平成23年度にあつては9世帯にとどまっている。さらに周知を図ることで効果を高める必要がある。					

事業評価シート

075646 はいかい高齢者位置検索事業

事業コード 075646 事業名: はいかい高齢者位置検索事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>高齢者の日常生活支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) はいかい高齢者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) はいかい高齢者とその家族

- ・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置確認し保護する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① はいかい位置検索器貸与延台数(累積)	25 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① はいかい位置検索器貸与延台数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	8	32.00	8	-	-	-	-	-	-
24(予算)	17	68.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	18	72.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	19	76.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	20	80.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	21	84.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全が図られる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

貸与台数の利用増を図るため周知方法の検討が必要。

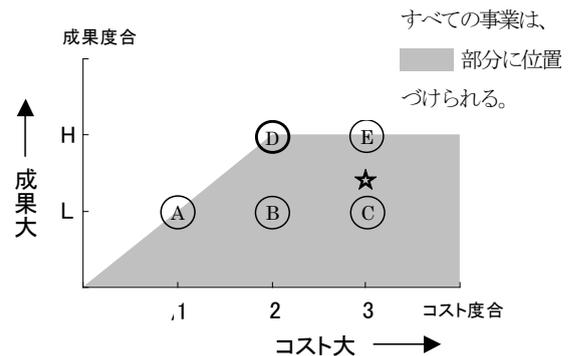
・備考(現状等)

座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

NTT機器が使用できなくなったことから、19年度から事業者を変更。月額使用料が減額となった。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	86	79	172	258	20	12,883
24 (予算)	108	79	177	285	17	16,753
25 (計画)	100	79	176	276	18	15,356
26 (計画)	100	79	176	276	19	14,523
27 (計画)	100	79	176	276	20	13,777
28 (計画)	100	79	176	276	21	13,121

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 A・9 C・6 B・7	認知症の高齢者も増加している中、はいかい高齢者の位置検索を図り大事に至らないようにするために必要な事業である。	B・7 A・9 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・6 B・7	有効に機能しているが、認知症の高齢者数と比較し利用者が少ない。	B・7 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	認知症の高齢者を持つ家族にとって、安心して在宅介護が図られる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	対象者は限定されているが、公平性は保たれている。	B・7 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	認知症の高齢者の在宅生活を支え、家族介護を図るためには必要な事業である。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
認知症の高齢者に対する事業として、徘徊時の位置確認に効果があり、家族介護を図る上で有効性は高い。さらに制度の周知を図る必要がある。					

事業評価シート

075655 高齢者救急医療情報キット
配布事業

事業コード 075655 事業名: 高齢者救急医療情報キット配布事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 高齢者の日常生活支援

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **高齢者のみの世帯に属する者**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高齢者のみの世帯において、救急時に、迅速かつ適切に処置等が受けられるよう、救急時に必要な情報を保管する「救急医療情報セット」を配布する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高齢者救急医療情報キット配付数(累積)	25,000 セット
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 高齢者救急医療情報キット配付数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1044	4.20	1044	-	-	-	-	-	-
24(予算)	2000	8.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	3000	12.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	4000	16.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	5000	20.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	6000	24.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

救急時の高齢者の救急搬送等、対応の迅速化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

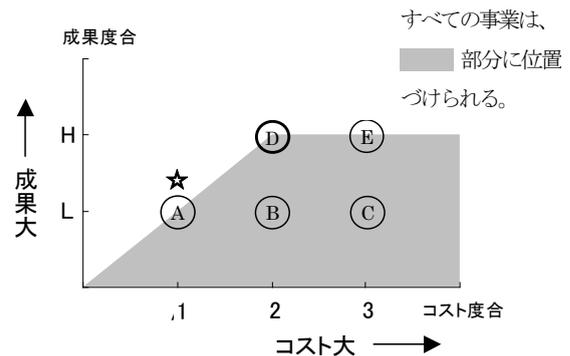
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	354	116	252	606	1,044	581
24 (予算)	355	116	260	615	1,000	615
25 (計画)	355	116	259	614	1,000	614
26 (計画)	355	116	258	613	1,000	613
27 (計画)	355	116	258	613	1,000	613
28 (計画)	355	116	258	613	1,000	613

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	高齢者世帯が緊急時に適切な救急処置等が受けられるので、必要な事業である。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	民生委員の協力により効率的に一人暮らし高齢者に配布。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	緊急時対応の迅速化が図られる。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	高齢者への配布となっているが、今後、障がい者等への配布も必要である。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	緊急時対応の事業であることから、優先性は、高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
一人暮らしの高齢者が、緊急時に適切な処理が受けられるため有効性が高い。					

事業評価シート

075701 総合福祉センター維持管理
事業

事業コード 075701 事業名: 総合福祉センター維持管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 福祉施設の維持管理

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市立総合福祉センター条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **利用者**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

総合福祉センターの維持管理業務。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 貸館利用者数(年間)	95,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 貸館利用者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	95000	100.00	95000	-	-	-	-	-	-
24(予算)	95000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	95000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	95000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	95000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	95000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

総合福祉センターを常に最良かつ効率的に利用できるような状態に保つ。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

施設の充実に伴う経費の増加

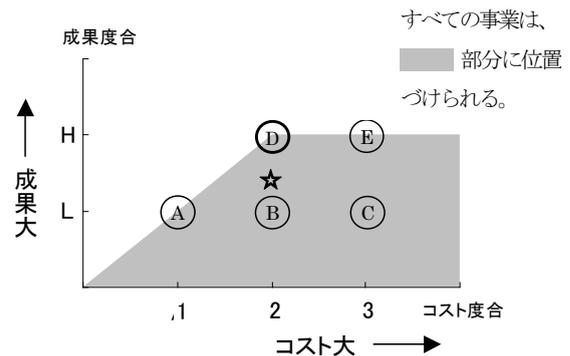
・備考(現状等)

座間市立総合福祉センター条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

常に実質的な維持管理経費を精査し成果の向上に努める



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	34,115	15	33	34,148	95,000	359
24 (予算)	40,723	15	34	40,757	95,000	429
25 (計画)	40,223	15	33	40,256	95,000	424
26 (計画)	40,223	15	33	40,256	95,000	424
27 (計画)	40,223	15	33	40,256	95,000	424
28 (計画)	40,223	15	33	40,256	95,000	424

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(10点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(10点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	初期の目的に添って機能し、多くの利用が図られている。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 C・6 C・6	指定管理者として社会福祉協議会へ委託しているが、効率的な維持管理のために、常に委託内容等を検討する必要がある。	B・7 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	福祉の総合活動の拠点として、有効に機能している。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	事業展開の際、受益と負担について、常に留意する。一部受益者が限定しているものの、公益性・公共性が高い。	B・8 C・5 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	地域福祉の活動拠点として、優先性は高い。維持管理経費については、他の公共施設とあわせた検討も要す。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
福祉施策の拠点としての当該施設は、有効に機能し多くの利用があるところであるが、さらに今後の公共施設利活用指針策定に沿った効率的な運用、費用負担等について検討する必要がある。					

事業評価シート

075707 老人福祉施設建設助成事業

事業コード 075707 事業名: 老人福祉施設建設助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉施設の維持管理</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	老人福祉施設等助成要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) *老人福祉施設を整備する社会福祉法人*

・受益者(実際に利益を受ける人) *施設利用者*

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付する。生ゴミ処理機を設置した老人福祉施設に対し、処理機の購入費用又は賃借料、ランニングコスト等の2分の1を補助する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 整備総ベッド数(累積)	550 床
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 整備総ベッド数(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	350	63.60	350	-	-	-	-	-	-
24(予算)	350	63.60	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	410	74.50	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	510	92.70	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	510	92.70	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	510	92.70	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ることにより、入所待機者の解消を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

介護保険制度浸透に伴ない施設利用者(待機者)が増加している。

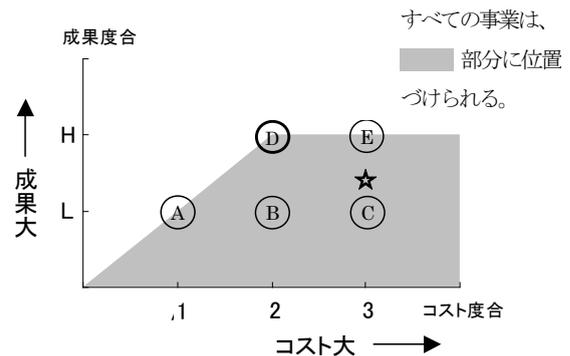
・備考(現状等)

老人福祉施設等助成要綱

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

平成32年度までに目標量550床整備予定。平成26年度までに510床整備を計画



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	14,106	39	85	14,191	350	40,545
24(予算)	14,166	427	956	15,122	350	43,205
25(計画)	80,166	194	433	80,599	410	196,583
26(計画)	80,166	194	432	80,598	510	158,035
27(計画)	80,166	39	87	80,253	510	157,358
28(計画)	14,166	39	87	14,253	510	27,946

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(10点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	在宅で介護が困難な高齢者の入所希望が増加し、特養ホームは益々必要な施設となっている。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	国の制度の中で運営しているが、問題点もあるので、その改善が期待される。国の考えも、変化しているので、情報収集に努める。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	特養ホーム利用者の増加が見込まれる中、施設建設により待機者の減少が見込まれる。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	施設は入所基準をつくり、公平性や透明性を考慮し、入所判定委員会により入所決定を実施している。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	待機者が多いの状況から、施設建設は優先せざるを得ないが、介護給付費の増により、介護保険料も増となるため、今後も精査が必要となる。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
高齢社会を迎え、特に特養ホームは入所希望が多く不足しており、施設建設の優先性は高い。					

事業評価シート

075710 老人憩いの家補修事業

事業コード 075710 事業名: 老人憩いの家補修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉施設の維持管理</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	座間市老人憩いの家条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) *老朽化した老人憩いの家*
- ・受益者(実際に利益を受ける人) *老人憩いの家利用者*

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

施設を修繕して維持する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 憩いの家利用者数(年間)	28,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 憩いの家利用者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	24058	85.90	24058	-	-	-	-	-	-
24(予算)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者の憩いの場としての役割を果たせるよう、老朽化した施設を修繕により維持する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

老朽化から年々経費が増大。修繕計画に基づき、毎年度実施計画に計上している。耐震化も行なう。

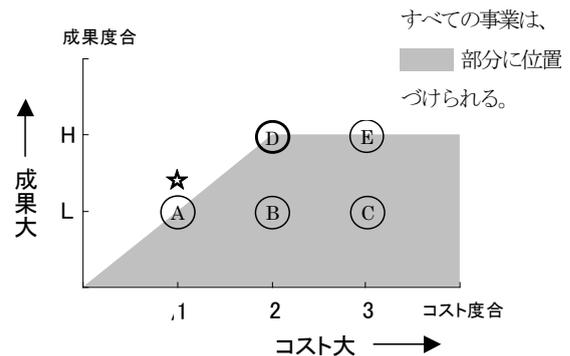
・備考(現状等)

座間市老人憩いの家条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化から年々経費が増大。修繕計画に基づき、毎年度実施計画に計上。



- Ⓐ:コストを増やして成果を向上
- Ⓑ:コストを維持して成果を向上
- Ⓒ:コストを削減して成果を向上
- Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ:コストを削減
- Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	9,800	582	1,265	11,065	24,058	460
24 (予算)	11,040	582	1,303	12,343	28,000	441
25 (計画)	11,805	582	1,300	13,105	28,000	468
26 (計画)	8,025	582	1,296	9,321	28,000	333
27 (計画)	8,025	582	1,293	9,318	28,000	333
28 (計画)	8,025	582	1,293	9,318	28,000	333

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について - 評価対象外

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
 - 評価対象外
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
 - 評価対象外
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
 - 評価対象外

○有効性について - 評価対象外

- 視点1 政策達成のために有効か
 - 評価対象外
- 視点2 期待された成果が得られているか
 - 評価対象外

○公平性について - 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
 - 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	地域福祉の観点から計画的に補修をする必要がある。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	-- -- -- --		-- -- -- --
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	地域福祉の観点から継続的に進める。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
地域福祉の観点から、計画的な補修が必要である。					

事業評価シート

075716 老人憩いの家管理運営事業

事業コード 075716 事業名: 老人憩いの家管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
	施策 : 地域・高齢者福祉
	施策の方向: 福祉施設の維持管理

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	老人憩いの家条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 老人憩いの家利用者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 老人憩いの家利用者

- ・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老人憩いの家7施設の管理運営

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 老人憩いの家利用者(年間)	28,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 老人憩いの家利用者(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	24058	85.90	24058	-	-	-	-	-	-
24(予算)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	28000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

老人の健全な憩いの場を常に最適な状態に確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

職員で行えない樹木消毒や樹木選定及び草刈等の最低限の委託料の確保

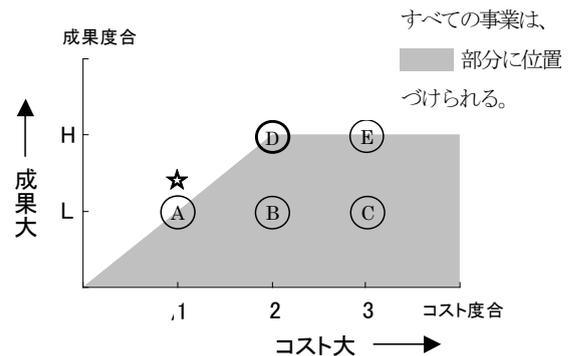
・備考(現状等)

老人憩いの家条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老人の健全な憩いの場を常に最適な状態に維持し利用者の利便性を確保する。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	7,384	934	2,030	9,414	24,058	391
24 (予算)	7,877	934	2,090	9,967	28,000	356
25 (計画)	7,384	934	2,086	9,470	28,000	338
26 (計画)	7,384	934	2,080	9,464	28,000	338
27 (計画)	7,384	934	2,075	9,459	28,000	338
28 (計画)	7,384	934	2,075	9,459	28,000	338

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

C(6点) 一部ニーズに即(さ)ないしていない部分もある。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(6点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	老人憩いの場として活用し、心身の増進が図られ生きがいの場となっているため、高齢者には必要な施設となっている。しかし、老朽化する施設の対応や効率的な利用を図る必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	利用のニーズに対応した、効率的な利用を検討する必要がある。また、老朽化による建て替えにおいては、複合施設のあり方も研究する必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	利用者のニーズに即したきめ細かな活用をするためには、将来的には利用者による自主管理が課題となる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	厳しい財政状況の中では、施設の効率的な利用を図る必要がある。	C・5 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・8 C・7	高齢社会にあって、高齢者の生きがいがづくりの拠点となる施設の果たす役割は高い。	C・5 B・7 C・6
二次評価コメント					
老人憩いの場として活用し、心身の増進が図られ生きがいの場となっているため、高齢者には必要な施設となっている。しかし、老朽化する施設の対応や他施設との統合等の考え方も含め効率的な利用を検討する必要がある。					

事業評価シート

075901 市社会福祉協議会補助事業

事業コード 075901 事業名: 市社会福祉協議会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち</i>
	施策: <i>地域・高齢者福祉</i>
	施策の方向: <i>福祉団体の地域活動支援</i>

主管部局名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会福祉法人の助成に関する条例						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [座間市社会福祉協議会](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [サービスの受給者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金の交付

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高齢者・障害者サービス提供件数(年間)	1,000 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 高齢者・障害者サービス提供件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	1000	100.00	1000	-	-	-	-	-	-
24(予算)	1000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	1000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	1000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

社会福祉法人の運営に関する助成により、地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	サービス提供延件数
目標値	31000
指標式	高齢者サービス提供延件数+障害者サービス提供延件数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	22000	71.00	22000
24 (予算)	23000	74.20	-
25 (計画)	24000	77.40	-
26 (計画)	25000	80.60	-
27 (計画)	26000	83.90	-
28 (計画)	27000	87.10	-

・事業実施上の検討課題

福祉に対する様々なニーズが増大し、それらに伴う経費の増加

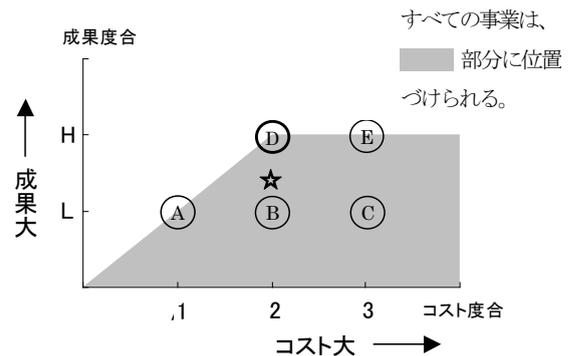
・備考(現状等)

社会福祉法人の助成に関する条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業の充実を図るとともに経費の削減に努める。
改善策 平成15年度情報公開制度の導入



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	94,846	20	43	94,889	31,000	3,061
24 (予算)	76,918	20	45	76,963	31,000	2,483
25 (計画)	94,752	20	45	94,797	31,000	3,058
26 (計画)	94,752	20	45	94,797	31,000	3,058
27 (計画)	94,752	20	44	94,796	31,000	3,058
28 (計画)	94,752	20	44	94,796	31,000	3,058

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	専門的視野を有する社会福祉協議会は、地域福祉・地域づくりを果たす役割の拠点として必要性が高いが、社会福祉協議会として独自の事業展開を摸索する必要がある。	B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・7 B・7 B・7	事業内容の効率的充実を求め、経費の節減とPRに努める必要がある。	C・6 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	多様化する社会のニーズに応えるためには、常に効率的な運営に努め、自主的な工夫をすることが必要である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	福祉施策で公平性や受益者負担は重要な課題である。今後も適正なものになるよう、常に見直しを図ることが必要である。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	事業によっては、見直しが必要だが、継続的なもので、重要なものも数多くあり、その優先度は高い。	B・8 A・9 A・9

二次評価コメント

地域福祉の充実、推進に大きな役割を担っている社会福祉協議会の必要性は高い。しかし、社会ニーズの多様化、増加により多額な経費を要していることから、役割分担を明確化し、NPOや民間団体への一部シフト、独自の事業開発など更なる有効かつ効率的な運営を図る必要がある。